

プロジェクトの概要

大学をとりまく社会環境の変化に伴い、高等教育研究体制についても改革・改善の社会的要請が高まってきた。大学審議会は、数次にわたる答申において、大学院の整備充実を図るための具体的方策を、大学院の高度化、多様化、活性化という三つの視点から提言している。それに基づいて、大学院設置基準の改正その他の諸施策が既に実施され、個々の大学院には自らの創意・工夫と努力により、それぞれの目的に即して、特色ある大学院構想を検討し、推進することが求められている。

このプロジェクトの目的は、広島大学の西条キャンパスへの統合移転を契機にして、また、広島大学における大学院の整備充実の方針に基づき、教育系大学院の整備充実を図り、教育諸科学の研究の拡充・深化と高度の専門職の養成という現下の、また、将来の学界および教育界の要請にこたえるため、新しい大学院計画を策定するための基礎的研究を行うことにある。

そのため、まず、基礎的作業として、教育学研究科の現状に関する自己点検・自己評価を行い、文教政策の動向を把握し、他の教育系大学院の改革の状況を調査し、本研究科構成員の意識

を調査した。それらの資料に基づき、当研究科を改革する場合の各種の可能性について検討を加え、その中から、最も理想に近く、しかも最も実現性のある改革案を煮詰めるための討議を重ねた。

成果の概要

一、教育学研究科の新しい発展に向けての展望を拓くため、教育学研究科の発足および学部改組以降における各専攻・講座の教育と研究の見直し作業を進め、大学院修了者の進路状況―学界および社会における活動状況―の調査などを行っている。

また、特色ある大学院構想を策定するため、文教政策の基本となる各種諮問機関の答申、大学間連合組織の反応を調査するとともに、各種の資料を集めて、博士課程を置く他大学院教育学研究科の動向の把握および改組済大学院の実態の把握などを行っている。

二、これらの基礎的資料および研究科構成員の意識調査を踏まえ、教育系大学院の全面改組という抜本からの改革案と、現行の大学院に若干の増補をするという現実的な改革案を策定し、その中間に理想的でかつ現実的な様々な改革案を構想し、それらの利点や難点を明らかにしている。

三、本プロジェクトの性格上、また、誌面の関係上、成果の具体的内容については、その大部分は割愛せざるを得ないが、本学内特別経費により、教育系大学院の整備充実のための基礎的作業が可能となったことが最大の成果である。

例えば、大学院重点化のためには、

研究の高度化を図ることは別に、社会的需要を掘り起こし、入学生の増加を図る方策も考えられなければならない。本研究科が採り得る方策として次の三つが挙げられる。第一は、社会人（現職教員など）の受入れを促進すること。第二は、全国の教員養成系大学院（現在は、すべて修士課程）からの博士課程後期への進学を容易にし、高度の専門職業人の養成を行うコースを

整備すること。第三は、教育系以外の学部卒業生の教職志望者に集中的かつ充実した専修免許状を附与するコースを整備することなどである。これらの方策を具体化するためには、適切なニーズ調査が不可欠である。このプロジェクトにより、このような基礎的作業が可能となったのである。

四、おわりに、本研究の協力者の皆さんに誌面をお借りして改めてお礼申し上げたい。本プロジェクトにより得られた新たな知見や成果は、今後、教育系大学院を整備充実していく上で大いに活用していく所存である。本研究科の中で一定の結論が得られ次第、本学の他部局と協議に入り、平成六年度の概算要求に向けて精力的に具体的な検討に入る予定である。

教員養成系大学院における
教育実践学確立のための基礎的研究

学校教育学部	石井 眞治	学校教育学部	間田 泰弘
学校教育学部	景山 三平	学校教育学部	森田 信義
学校教育学部	鈴木 盛久	学校教育学部	柳原 英兒
学校教育学部	高橋 超	学校教育学部	典久
学校教育学部	田中 春彦		

プロジェクトの概要

昭和四十一年に東京学芸大学に最初の国立教員養成系大学院修士課程が設置されて以来、平成三年度までにその数は三一のほり、今後、さらに増加していくことと思われる。教員養成系大学院修士課程の主たる設置目的は、高度な専門的知識や指導力を有する教員養成であるが、科学技術の急速な進歩や情報化、国際化など、学校教育を取り巻く社会的諸環境が大きく変化している現在、教員養成系大学院修士課程の果たす役割はますます重要になってきている。また、修士課程にとどまらず博士課程設置に対する社会的要請も一段と強くなってきている。

教員養成系大学院においては、教育学や心理学、教科教育学、教科内容学など、教育にかかわる専門諸科学からなるカリキュラムのもとで教育・研究が行われてきている。しかし、社会の大きな変化とともに教員の教育実践活動領域が多様化し、また学校教育にかかわる教育病理的現象が噴出してきている現在、既存の教育にかかわる専門諸科学の充実・強化のみならず、こうした諸科学の体系的統合を図るとともに教育実践そのものを研究対象とし、実践が内包する諸問題を明らかにしつつ、

普遍的な教育実践理論の確立を図るための新たな学問体系を確立することが重要になってきている。

本研究は、こうした学問体系を確立するための基礎的資料の収集・分析を主たる目的として実施されたものである。具体的な研究課題は、以下の三点である。

一、教員養成系大学院修士課程を修了して教職に就いている者が、大学院で履修した授業や修士論文作成にかかわる研究指導などといった教育・研究の成果をいかに評価しているか、また、こうした成果を実際の教育実践活動の中でどの程度発揮しているか、さらには教員養成系大学院博士課程設置に対するニーズなどを明らかにするための調査研究を行った。調査対象者は、二国立大学の教員養成系大学院修士課程修了者四九五名である。

二、管理職(校長・教頭)にある教員が現在の教員の資質や力量をいかに評価しているか、教員の現職教育形態としてどんなものを効果的と評価しているか、大学院修了教員の専門性にについていかなる評価をしているか、さらには教員養成系大学院に博士課程を設置することについてのニーズなどを明らかにするための調査研究を行った。調査対象者は、広島大学学校教育学部

(東雲分校を含む)卒業者の中で管理職に就いている者二二名である。

三、アメリカの九教育系大学院に大学院便覧の送付を依頼し、それを分析資料として大学院への入学資格や選抜方法、授与学位の種類や取得手続き、専攻内容、具体的な授業科目や教育・研究内容などを明らかにするために六大学院について比較調査を、三大学院については各大学院固有の特徴、とりわけ教育実践に直接かかわる教育・研究内容を詳細に分析するための個別調査研究をそれぞれ行った。

成果の概要

本研究の主たる成果は、以下の通りである。

一、教員養成系大学院修士課程を修了した教員の大学院での教育・研究成果に対する評価は、専攻分野のいかんにかかわらず概ね肯定的なものであったが、勤務年数や勤務校種、性では顕著な差異が認められた。勤務年数についてみると、勤務年数が長くなるほど成果の評価は高くなる傾向が認められた。勤務校種別では小中学校よりも高校に勤務する者の方が、また性別では女性よりも男性の方が成果を高く評価していたのである。さらに、成果発揮の機会や場については、高校勤務者の

方が、また女性よりも男性の方が発揮の機会も多く、その場も幅広いものであることが示された。教員養成系大学院博士課程設置に対するニーズは、勤務年数や勤務校種、性のいかんにかかわらず極めて強いものであることが明らかにされた。

二、管理職教員の現職教員の資質・力量評価は概して厳しいものであり、また、大学院を現職教員の研修の場とすることにしているの評価も高いものではなかった。大学院修了教員と学部卒業教員に対する評価においては、全体的に大学院修了教員を高く評価しているが、「学級経営力」に関しては学部卒業教員を高く評価していた。大学院修了教員に対する期待としては、「理論と実践の統合能力」が最も強いものであった。教員養成系大学院博士課程に対するニーズは大学院修了教員に比べると幾分弱いものではあるものの、全体的には強いものであることが示された。しかし、博士課程設置の必要性に関しては、大学院修了教員との間に大きな差異が認められた。大学院修了教員の場合には、「教育実践にかかわる専門的研究者養成」が最も大きな必要理由とされていたが、管理職教員の場合には「高度な専門性を有する実践家養成」を最大の必要理由としていた。